

大軍拡ストップ！平和、暮らし、希望がもてる政治を

統一地方選、政策アピール発表

日本共産党の志位和夫委員長は2日、統一地方選政策アピール「大軍拡ストップ！平和でも、暮らしでも、希望がもてる政治を」を発表し、「党議員団のかけがえ

のない役割を広く伝え切り必勝を期したい」と訴えました。（骨子は囲み記事）田村智子副委員長・政策委員長が同席しました。（写真）



1 岸田自公政権に審判を下し、平和と暮らしを守る選択を

「岸田政権の大軍拡を許さず、憲法、平和、暮らしを守っていく選挙としてたたかいぬき、岸田自公政権に対する審判の場としていきたい」と強調。

2 住民の暮らしと福祉を良くする自治体本来の仕事すすめます——物価高騰から暮らしと営業を守り、地域経済の再生を——10の「重点政策」——

(1) 医療と福祉をよくする自治体の役割を發揮させます (2) 子どもの権利を

尊重し、子育て支援を住民の願いに応え抜本的に強化します (3) 大型開発から防災・住民本位のまちづくりに (4) ジェンダー平等をすすめる政治に (5) 危険な老朽原発を使い続け、原発の新增設を地方に押しつける岸田政権の「原発回帰」に反対し、原発ゼロの日本をめざします (6) 気候危機打開へ、省エネと再エネの推進を——地域からの取り組みをすすめます (7) 地域経済の主役、中小企業、農林漁業を支援・振興します (8) 地域から平和の声を——敵基地攻撃ミサイルの配備でふるさとを戦場にする岸田政権の大軍拡に断固反対します (9) 統一協会と地方議員・首長の癒着を断ち切り、被害者を救済します (10) 住民の声がとどく行政・議会の改革を

3 住民の声を届け、「対決」と「提案」で政治を動かす日本共産党議員団を躍進させてください

と訴え。全文は「しんぶん赤旗」日刊紙3日付け、日本共産党ウェブサイト

日本共産党の勝利で、平和の審判を

統一地方選挙の前半戦（3月31日告示、4月9日投票）県議選・政令市議選の日本共産党の予定候補者を紹介します。

●埼玉県議選予定候補——



●群馬県議選予定候補——



●栃木県議選予定候補 宇都宮市区



●さいたま市議選予定候補——



岸田政権の暴走ストップ！ 敵基地攻撃能力の保有と「大軍拡」撤回を



志位和夫委員長

岸田政権が進める敵基地攻撃能力の保有と大軍拡。日本共産党の志位和夫委員長は1月31日衆院予算委員会、戦後の歴代政権が

建前としてきた「専守防衛」を投げ捨て、憲法を踏みつけにする大軍拡計画の撤回を政府に迫りました。

「専守防衛」 投げ捨て

「平生から他国を攻撃するような兵器はもたない」という歴代政権の憲法解釈を変更したのか。一志位委員長の追及に

岸田首相はまともに答弁できません。「専守防衛」と軍事費2倍、敵基地攻撃能力保有が両立しないことは明らかです。

1972年10月31日
田中角栄内閣総理大臣答弁

「専守防衛」ないし専守防衛というのは、防衛上の必要からも相手の基地を攻撃することなく、もっぱらわが国土及びその周辺において防衛を行うということでございましてこれはわが国防衛の基本的な方針です。

米国「統合防空ミサイル防衛」に参加

中国の主要都市すべてが入る、射程2000キロ、3000キロもある兵器をなぜもつのか。それは、米国が全世界に展開する「統合防空ミサイル防衛」(IAMD)に参加

するためです。自衛隊が米国と敵基地攻撃に踏み出せば、相手の反撃による国土の焦土化です。脅威を与えるミサイル配備でなく、平和の外交こそ進めるべきです。

敵基地攻撃—日本も大被害

6日、浜田靖一防衛相は、衆院予算委員会で日本共産党の穀田恵二衆院議員への答弁を行い、集団的自衛権行使で敵基地攻撃を行った際「日本に大規模な被害が生じる可能性も否定できない」と述べ、

さらに、武力攻撃を受ければ「排除するために必要な措置をとる」と言及。穀田氏は「安保3文書は『日本を守る』どころか、日本に戦火を呼び込み、甚大な被害を及ぼすものだ」と批判しました。

導入するスタンド・オフ・ミサイル (長射程ミサイル)

12式地对艦誘導弾能力向上型 射程を従来の200%から1000%以上の延伸、地上だけでなく艦船、戦術機にも対応 (開発中)	
高速滑空弾 迎撃困難な高高度を極超音速で滑空し、迎撃・目標攻撃 (開発中) 射程は3000km	
極超音速誘導弾 スクラム・ジェットエンジン搭載、マッハ5以上の速度で飛行、迎撃困難 (開発中) 射程は3000km	
トマホーク イタリ、アポロニスタンなどの先制攻撃で繰り返し使用、射程は1800km以上 (海から誘)	

衆院解散・総選挙で国民の信を問え 日本共産党

入間基地強化 “攻撃されることを想定”

塩川・伊藤氏ら 防衛省から説明



(写真) 防衛省担当者の説明を聞く(左から)城下、いのまた、柳下、塩川、伊藤、前原、佐藤の各氏 11月2日

日本共産党の塩川鉄也衆院議員と伊藤岳参院議員は航空自衛隊入間基地(埼玉県狭山市、入間市)の強化問題について2日、防衛省の担当者から説明を受けました。柳下礼子、前原かづえ両県議、城下のり子(西1区=所沢市)、いのまた嘉直(西4区=狭山市)の両県議候補、佐藤匡入間市議も出席しました。来年度の入間基地は約210億円の予算が組まれており、C2輸送機の

受け入れや、入間基地の抗たん性(敵の攻撃に耐えて基地の機能を維持する能力)の向上(115億円)に使われます。質疑応答で参加者から「抗たん性について担当者の説明の中では『攻撃される』ことには触れていない」との指摘があり、防衛省の担当者はあわてて「攻撃された際の基地機能の維持と災害時の維持を合わせた意味で使った」と訂正しました。

国会報告

「政府のやり方は度をこえている」

「外交安全保障に関する調査会」で、岩淵議員に



(写真) 質問する岩淵友参院議員(左側) 4日参院「外交・安全保障に関する調査会」

4日、参議院「外交・安全保障に関する調査会」が行われました。テーマは「戦争防止のための要件」です。

参考人は同志社大学法学部教授の浅田正彦さん、香川大学法学部客員教授の植田隆子さん、元海上自衛隊自衛艦隊司令官の香田洋二さんの3人です。

香田洋二さんは、いわぶち友参院議員の「『身の丈を超えている』とは」という質問に「経済力、技術力、高齢化社会を迎える日本の社会構造を考えると、

ちょっと度を超えている」と答弁。他議員の質問にも「こう決めたからこれをやるという今の政府のやり方は、情報封鎖をしてやることを聞けというロシア、中国とどこが違うのか」と厳しく指摘していました。

立場は違いますが、今の政府のやり方はおかしいというところでは一致しています。戦争をさせないために、対話や交渉など外交が重要と改めて感じる調査会でした。